

## 1 事業の趣旨

国は東日本大震災に伴う原子力発電施設の事故を契機とした電力需給のひっ迫を背景に、自立・分散型エネルギーの導入による災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進・支援することを目的に「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」を平成 23 年より実施した。本基金事業は、国が都道府県・政令市に補助金を交付し、実施するものである。

千葉市は当該補助金を活用し、避難所である公共施設等に再生可能エネルギー等設備を導入することにより避難所の強化を図り、もって災害時における基盤の強化を進める「防災拠点再生可能エネルギー等導入推進基金事業」を実施するものである。基盤の強化にあたっては、「温暖化対策」と「防災・減災」を並行して進めることとし、具体的には、「地域に存在する再生可能エネルギーを活用」し、「避難所運営委員会」と連携することで、インフラの遮断時であっても自立が可能なシステムの構築を行うとともに、災害時でも当該システムを防災拠点で確実に機能させる「住民主体の仕組み」を構築していく。本事業は平成 26～28 年度までの 3 か年事業である。

## 2 事業の位置付け

本事業の位置付けは図 1 のとおり。「千葉市環境基本計画」及び「千葉市地域防災計画」の取組みの一つとして進めていく。温暖化対策については、「地球温暖化対策実行計画」及び「再生可能エネルギー等導入計画」において「災害拠点への再生可能エネルギー等の導入」を検討施策の一つとして位置付けており、防災・減災対策では「避難所運営委員会」を立ち上げ、住民主体での防災力強化を進めている。本事業を実施することにより、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を推進する。

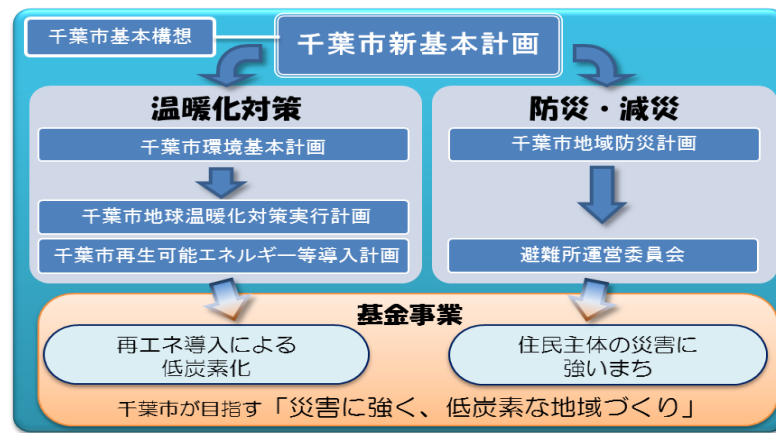


図 1 本事業の位置付け

## 3 事業のポイント

### ○ポイント 1～地域住民主体の防災力強化～

避難所運営委員会とは、「避難者となる各地域の住民が構成主体」となり、①事前に災害時における避難所設備の活用方法を協議し、②マニュアル等を整備のうえ、③防災訓練等を行うなど、災害に備える仕組みである。この仕組みにより、災害発生初期の市職員だけでは対応が困難な場合であっても、住民だけで避難所の開設から必要な資機材の活用ができ、強固な初動対応が確保される。

### ○ポイント 2～地域住民と再生可能エネルギー等設備の連携～

避難所運営委員会は災害時の「自助」能力を引き出すソフト的手段であり、一方で、再生可能エネルギー等設備は「公助」によるハード的対策である。本事業では、基金で整備する「再生可能エネルギー等設備」と「避難所運営委員会」とを連携・機能強化させることが重要になる。

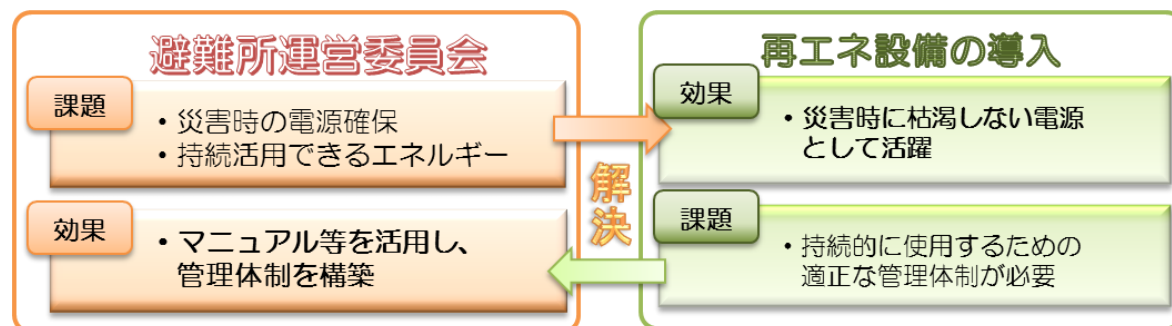


図 2 再生可能エネルギー等導入推進基金事業と避難所運営委員会の連携のイメージ図

## 4 「避難所運営委員会」について

○避難所運営委員会設置状況：避難所 283 ヶ所中 147 ヶ所設置済、37 ヶ所準備中（平成 26 年 8 月 31 日現在）  
本市では、各区対策本部と地域の町内自治会等が連携しながら避難所運営委員会を各避難所に立ち上げており、今後 3 年程度を目安に市内全避難所へ設置する方針で取り組んでいる。

### ○避難所運営委員会における事前準備及び災害時の活動内容

《準備》	避難所運営マニュアルの作成等を行う ア 避難所運営における役割分担の決定 イ 施設の使用範囲・使用方法の決定 ウ 避難所開設・運営の訓練 など	《災害時》	避難所の開設と運営を行う ア 自治会構成員の安否確認や情報収集 イ マニュアルによる避難所の開設と運営 ⇒ 天候等や蓄電量を考慮し電力を利用
------	--	-------	---

## 5 事業における設備導入イメージ(案)

避難所運営時において、必要な設備の概要と設計時のポイントは次のとおり。

① 基本的な設備能力は以下のとおりとし、災害時の必要電力量を精査し、個別に選択していく。

- ・大規模施設（体育館）：太陽光発電 20 kW+蓄電池 15 kWh+LED 高所照明
- ・小規模施設（公民館等）：太陽光発電 10 kW+蓄電池 15 kWh

② LED 道路灯は、停電時における必要性を考慮し、施設の状況に応じて決定する。

これらについて、災害時における施設稼働状況を想定のうえ、「持続可能」かつ「必要最小限」な機能・容量となるよう検討する。

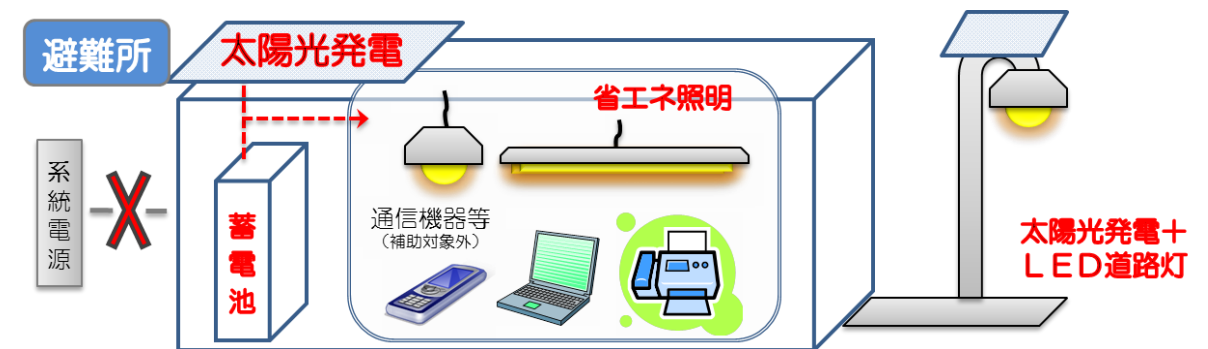


図 3 設備導入のイメージ

## 6 設備の導入に当たっての専門委員会との連携(1サイクルの流れ)

本事業では専門委員会による①選定基準の策定に係る「制度審査」、②場所の決定等の「事業審査」、③事業の効果を確認する「評価審査」を経て、事業の見直しを行う **PDCA 管理** を基本としている。

よって、3 年間の事業は 1 年目「モデル的な導入」、2 年目「避難所運営方法の評価」、3 年目「設備稼働と住民連携の評価」を中心軸として進めることで、3 サイクルを通し、事業内容の改善・向上を図っていきたい。

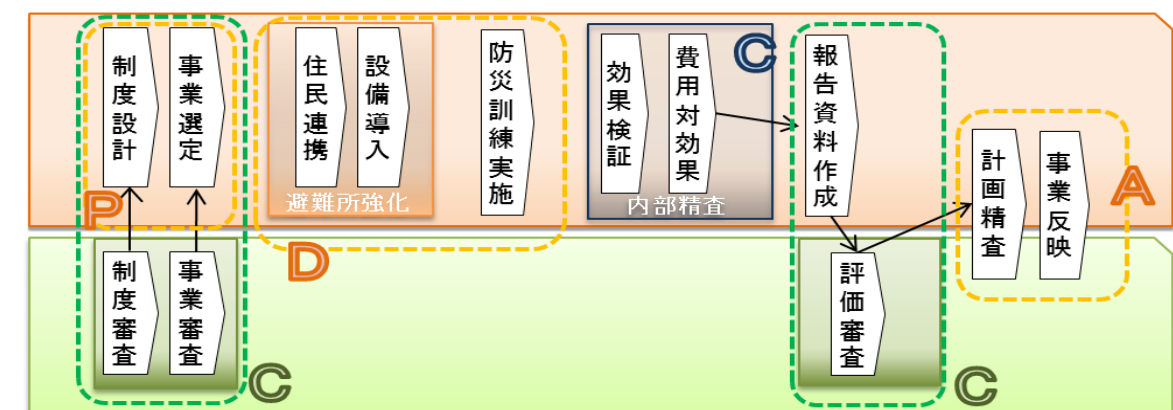


図 4 1 サイクルの流れのイメージ